

第 12 回 板橋局 放送番組審議会 概要

日時 : 平成 23 年 6 月 25 日(土)11:00~13:00

場所 : 株式会社ジェイコム関東 板橋局 4F 第一会議室

番組審議委員 :

坂野 文雄 様 有限会社 坂野保険事務所 代表取締役

青山 輝雄 様 NPO 生活サポーター★東京 理事長

鈴木 静雄 様 株式会社リブラン 取締役会長

原田 曠暉 様 板橋区商店街連合会 会長

榎木 恭子 様 板橋区役所 政策経営部広聴広報課 課長

1. 開催の挨拶
2. 審議委員紹介
3. J:COM 紹介 ▼グループ局概要 ▼グループトピックス ▼板橋トピックス
▼関東メディアセンター自主制作番組

「J:COM スカイツリー J:COM プラザ概要」、「平成 23 年度番組審議委員会」、「J:COM チャンネル HD 関東先行放送について」、「J:COM チャンネルでの震災対応」
現行の番組の抜粋版を放映。

<質疑応答>

委員 壁掛けテレビを持っているが、チューナーを買ってきて取り付ければ視聴できると聞いたが大丈夫か。

事業者 J:COM のケーブル線でご視聴頂いていれば問題はない。(デジタル11chの J:COM チャンネルが視聴できれば J:COM ケーブル線での視聴となる。)

デジサポの説明会にも参加し 1 日 30~40 組ぐらい来場されたが、殆どがデジタル対応していない方ばかりであった。高齢者はアナログ・デジタルという単語に馴染みが薄いので、木目細やかな対応をしたい。

生活保護を受給されているような方には、無料でチューナーを配布するという制度もあるが周知にも限界があるようだ。

委員 ここ 2~3 年で分譲マンションが相当建設されている。また、東日本大震災以降は、震災や事故に遭ったら困るとの事で、板橋区内の商店街で買い物する顧客が増大してきている。

事業者 さいたまエリアなどにも取材に行っているが、どこも人を集めるのに苦労されている模様である。しかし、板橋はいつ行っても人は多く活況である。商店街連合会でも J:COM

チャンネルを使ってもらったが、効果はどのような状況だったか。

委員 視聴されている人が予想していたよりいるようだ。税務署もe-taxの紹介でJ:COMチャンネルに取材して貰ったが、相当効果が現れていると聞いている。来年も是非、協力して欲しい。

委員 ケーブルテレビを視聴している人は少ないかもしれないが、高視聴率となっているような番組等はあるのか。

事業者 飛び抜けてというものはないが、地域の花火や祭りなどは比較的視聴率が高い。例えば、いたばし花火大会、板橋区民祭り、くらやみ祭り、浅草サンバ祭り、三社祭など、また今後、その様な人気番組はフリーオンデマンド(FOD)を活用し、3ヶ月から6ヶ月程度視聴できるようにする計画がある。

委員 板橋区民祭りのイベントなど、再度視聴出来る仕組みがあるとありがたい。

事業者 10月の第3週目にJ:COMチャンネルで放送を開始する予定である。取材要請があれば局に直接ご連絡をいただき、どんどんご活用していただきたい。

委員 本年のいたばし花火大会中止に伴い芸術文化会の会合では、毎年花火大会を開催した方が良いのか、あるいは花火大会は隔年実施とし、他の文化的なプロジェクト開催したほうが良いのかという議論もあった。

委員 いたばし花火大会の売上げも毎年良くなってきている。昨年などはコンビニで販売している前売り券にプレミアがついたと聞いている。

委員 昨年は良い場所が取れなかった。

委員 過日、秋田県大曲の花火大会行ってきたが演出が素晴らしかった。最後に会場に集まった50万人が気持ち一つになるような仕掛けがあり、最後にはペンライトなどを使うといった変わった演出もあり参考になった。今後、いたばし花火大会も同様に、会場が一つになるような演出を何か取り入れて実施する事ができれば更に良くなると考えている。

委員 先日、友好協定を結んでいる金沢100万石まつりを見てきた。60周年記念イベントで2時間程度の開催内容であったが、さすがに素晴らしく100万石の歴史の重みが全く違う、さすがに板橋区のお祭りとはスケールが違い比較にならない。

委員 J:COMも地域で頑張っているが、今一つクリエイティブ性に欠けるように感じられる。その点、何かJ:COMの仕掛けにより、『板橋って凄いな!』と言われるような、素晴らしさを再発見させられるような企画はあるのか。

委員 今後開催するイベントは、一過性で終わるとすぐ消え忘れ去られてしまうような内容ではなく、長期的な流れで継続できるような企画が必要であると考えている。

事業者 調布から相模原までの地域でJ:COMが主催して少年野球の『J:COMカップ』というものを開催しており、地域でのトーナメント戦を毎年行っている。

委員 今後 65 歳以上の高齢者が増加してくる訳だが、どのように遊んで、どのように余暇を過ごせば良いのか分からない方が多くなってくる。その様な高齢者の方々が参加しやすいイベントを企画する事も必要となってくる。

事業者 最近の加入者の状況をみても、かなり高齢の方々が増えてきているため、その様な高齢者が生きがい、楽しさ(遊び)を感じられるような企画があっても良いと考えている。当社でも『いきいきプロジェクト(以下、いきプロ)』でボランティアの精神でアイデアを持ち寄り、当社が J:COM ショップや局舎の一部等を提供し、各種イベントを開催するような企画もある。定期的に各局の『いきプロ』のコミュニティ担当(コミ担)の交流会なども開催されており、現在実施しているものとしては、プリザーブドフラワーなどが有る。丁度、来月 7 月 19 日に墨田区で関東エリアのコミ担が集う交流会も開催する予定となっている。

委員 視聴者からのアイデアをもっと取り込んで欲しい。北海道では最近パークゴルフが人気となっている。ゲートボールとは違いファッション性に富んだ競技である。

委員 J:COM は本気で板橋区に入り込む意気込みが薄いように感じている。民放との差別化のためにも、もう少し地域に根ざした活動の積極展開を図ってみてはどうか。

今後は番組審議委員ではなく、地域の若手や女性などの視聴者を巻き込んだ運営会議の開催も検討しても良いのではないかと考えている。

委員 少年サッカー等を後援しているので、そちらでも J:COM カップも企画してはどうか。

事業者 少年野球、サッカーなども良いが、高齢者向けのイベントは少ないようである。今後はパークゴルフなど高齢者向けのイベント開催も検討したいと考えている。

委員 ロータリークラブとのディスカッションの機会を儲け、色々な意見を取り入れるミーティングなども検討しても良いのではないか。巢鴨信用金庫のように地域のクラブ団体と協力しイベントをサポートしている。銀行は地域に溶け込まないイメージがあるが巢鴨信用金庫は溶け込んでいる。

委員 板橋区内ではサッカー関連のイベントを積極的にやっているのか。FC 東京なら株主でもあるし招致する事も可能なので何か企画を検討してはどうか。板橋区にも提案されたが公金を利用するには抵抗があるようであった。

事業者 J:COM でも FC 東京の番組を放送しているため、小平などで FC 東京のメンバーを呼び少年サッカー教室を開催したような経緯もあった。

委員 個別番組の視聴率は分かるのか。

事業者 民放視聴率とは違う独自の視聴率調査があり毎月定期的の実施しているが、現在、社外秘扱いとなっているため情報を開示する事は出来ないが、部分的にお答えする事は可能である。

委員 災害時の放送において相手方自治体とは、どのような協議を実施し放送したのか。

事業者 各自治体と個別に協議の上、番組を企画し放送した。例えば浦安局と浦安市も協議の元、災害特別番組を放送した。

事業者 板橋区もインタラク TV 等の災害情報発信では、既に板橋区の IT 推進にご提案させていただいているが、まだ導入には至っていない。西東京局では行政がデータ放送を独自に活用し、即時放送させる事ができるシステムを導入している。

委員 被災地ではもう捌ききれない程の支援物資が集まっており、結果的に提供を受けても公平性の観点から分配が難しい現状があるため、もう要らないと嘆いている。今、一番欲しいのは義援金であるようだ。集められた支援物資は平等性の観点から、配られずそのまま放置されているような状況でもあると聞く、実際の現場の状況がどのようになっているのか、具体的に広く J:COM チャンネルで取り上げ放送する事はできないのか。

委員 課題として、現在、板橋区内の世帯数は 53 万世帯となっており、建設されている分譲マンションが 1,300 棟程度、賃貸マンションがその 5 割を超えているような状況となっている。分譲マンション毎のコミュニティは割りとしっかりしているが、それでも町会加入率が 5 割程度となっており、地域及び、行政との連携が希薄である。賃貸マンションの町会加入率は 5% 程度であり、地域と殆ど連動しておらず、陸の孤島のような状態となっている。その約 10 万世帯ある賃貸集合住宅に住んでいる子供たちには地域が行き渡らない危険性があるため、J:COM でもう少しフォローできるような体制が構築出来ないものか。その仕組みを J:COM が提供する役割を担ってくれれば、自ずと J:COM の加入率も向上し、更に大きくなるのではないのか。

事業者 現在、“マンションポータルサービス”という集合住宅の電子回覧板的なサービスの提供を検討している。区内の賃貸物件世帯数は約 14 万世帯あり、その 9 割が J:COM 接続済みであるため、地域の不動産管理会社や物件オーナーに対し J:COM が導入を提案している。

委員 そのような企画は社会性もあるため、板橋区の宅建協会の支部長にも紹介するので、一度、打合せを実施してみてもどうか。

事業者 普及させるためには、宅建協会などの協力が絶対的に必要であると感じているため、是非、今後ともご協力をお願いしたい。

以上